

第46回定時株主総会

その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

1. 事業報告「会社の新株予約権等に関する事項」・・・1ページ
2. 事業報告「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」・・・3ページ
3. 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」・・・9ページ
4. 連結計算書類「連結注記表」・・・10ページ
5. 計算書類「株主資本等変動計算書」・・・22ページ
6. 計算書類「個別注記表」・・・23ページ

株式会社ミロク情報サービス

上記事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）には記載を省略しております。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日において当社役員が保有している新株予約権の状況

(2023年3月31日現在)

	第1回株式報酬型 ストックオプション	第2回株式報酬型 ストックオプション
発行決議日	2004年6月29日	2005年6月29日
発行日	2004年6月30日	2005年6月30日
残高	798個	172個
うち当社取締役(社外取締役を除く)の保有状況	798個(4人)	160個(4人)
うち当社社外取締役の保有状況	—	—
うち当社監査役(社外監査役を除く)の保有状況	—	12個(1人)
うち当社社外監査役の保有状況	—	—
目的となる株式の種類および数	当社普通株式798,000株 (新株予約権1個につき1,000株)	当社普通株式86,000株 (新株予約権1個につき500株)
行使に際して出資される金額	1,000円 (新株予約権1個当たり)	500円 (新株予約権1個当たり)
行使期間	2004年7月1日から 2034年6月30日まで	2005年7月1日から 2035年6月30日まで

2. 当事業年度中に当社使用人等に対して交付した新株予約権の状況 該当事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

2018年11月28日開催の取締役会決議に基づき発行された2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の状況

(2023年3月31日現在)

社債の総額	110億円
発行日	2018年12月14日（ロンドン時間）
社債に付された新株予約権の総数	1,100個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	行使請求に係る社債の額面金額の総額を転換価額で除した数
転換価額	3,022.4円 (ただし、一定の条件において適宜調整される。)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない
行使期間	2018年12月28日から2023年11月30日まで (行使請求受付場所現地時間)

(注) 2022年6月29日開催の第45回定時株主総会において、期末配当金を1株につき45円とする剰余金配当案が承認可決されたことに伴い、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2022年4月1日に遡って転換価額を3,057.1円から3,022.4円に調整いたしました。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務ならびに当社およびその子会社（以下「当社子会社」という）から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）について基本方針を決定し、次のとおり定めております。当社は、本基本方針および「MJSグループ倫理行動規範」に基づき、社会規範、倫理および法令等を遵守して公正かつ適切な経営を実現してまいります。

(1) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、当社および当社子会社の取締役会において、それぞれの「取締役会規則」に定める事項が漏れなく適時に付議され、これら議案の十分な審議を通じて適法性その他の確認が適切になされる体制とする。
- ② 当社の取締役の職務執行の適法性確保および牽制機能の強化のために、常にそれぞれ複数名の社外取締役および社外監査役が在籍する体制とする。
- ③ 当社は、「MJSグループ内部通報規程」に基づく内部通報窓口を設置し、当社および当社子会社の役員および使用人が、これを利用して当社および当社子会社の取締役の法令および定款違反等を通報できる体制とする。
- ④ 当社は、「反社会的勢力に対する基本方針」および「MJSグループ反社会的勢力対応規程」等に基づき、当社および当社子会社の役員および使用人が反社会的勢力との関係遮断および不当要求の拒絶等について外部機関と連携して組織的に対応できる体制とする。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、当社の取締役の職務執行に係る情報を以下の文書にて適切に保存し、当社の取締役および監査役が常にこれらを閲覧できる体制とする。

- ① 株主総会議事録と関連資料
- ② 取締役会議事録と関連資料
- ③ 当社の取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料
- ④ 当社の取締役を決定者とする決定書類および附属書類
- ⑤ その他当社の取締役の職務の執行に関する重要な文書

- (3) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ① 当社は、当社の関係会社管理部門が、当社子会社の代表取締役を招集する関係会社連絡会議を定期的開催し、当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の報告を受ける体制とする。
 - ② 当社は、「MJSグループ内部監査規程」に基づき、当社子会社各社の内部監査を実施するに際し、当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の報告を受ける体制とする。
- (4) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社および当社子会社のそれぞれの取締役会が定める経営機構（組織）および職務分掌に基づき、適正かつ効率的にそれぞれの代表取締役および各業務担当取締役に職務を執行させる体制とする。
 - ② 法令または当社および当社子会社の社内規定に定める職務権限および意思決定ルールに基づき、適正かつ効率的に当社および当社子会社の代表取締役および各業務担当取締役の職務執行が行われる体制とする。
 - ③ 当社の取締役の職務執行に係る個別経営課題を実務的な観点から網羅的かつ効率的に協議、決定するために、当社の常勤取締役を主要メンバーとする経営会議を定期的開催する。
- (5) 当社および当社子会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ① 社会規範、法令などの遵守義務を明記した「MJSグループ倫理行動規範」をイントラネットに掲載し、当社および当社子会社のすべての使用人が閲覧可能な体制とする。
 - ② 「MJSグループ倫理行動規範」の周知徹底を含む内部統制教育を定期的実施し、当社および当社子会社の使用人のコンプライアンス意識を高める体制とする。
 - ③ 「MJSグループ内部通報規程」に基づく内部通報窓口を設置し、これを利用して当社および当社子会社の使用人の法令および定款違反等を通報できる体制とする。
 - ④ 法令ならびに当社および当社子会社の定款に適合した諸規定を定め、これら諸規定およびその下位文書に基づき当社および当社子会社の使用人が職務を執行する体制とする。
 - ⑤ 「MJSグループ内部監査規程」に基づく内部監査を定期的実施して、当社および当社子会社の使用人の職務の執行が法令、定款および諸規定に適合することを確認し、適合しない場合はこれを指摘、是正させる体制とする。

- (6) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社は、「内部統制規程」のリスク管理方針に基づき、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）を実施する。すなわち、当社および当社子会社全体の潜在的なリスク要因を漏れなく認識してその発生を予防するとともに、顕在化した場合の影響を極小化して速やかな復旧・回復ができるよう適切なリスク管理を行う。
 - ② 災害、製品およびサービスの品質、情報セキュリティ、コンプライアンス、反社会的勢力との取引等に係るリスクについて、当社および当社子会社の各担当部門が、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行う体制とする。
- (7) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社グループの業務の適正を確保するために必要な規定として、「MJSグループ倫理行動規範」、「内部統制規程」、「MJSグループ内部通報規程」、「MJSグループハラスメント防止規程」、「MJSグループ反社会的勢力対応規程」等を定め、これらにより企業集団における内部統制の強化を図る。また、これらの規定は当社および当社子会社各社のイントラネットに掲載し、当社グループのすべての役員および使用人が閲覧可能な体制とする。
 - ② 当社の取締役および部門責任者は、当社各部門における業務の適正を確保する体制の確立および運用について権限と責任を有し、当社子会社各社の代表取締役は、それぞれにおける業務の適正を確保する体制の確立および運用について権限と責任を有する体制とする。
 - ③ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社管理部門を設置して、当社子会社の自主性を尊重しつつ、その経営に関する統括的な管理を行う。また、当社の関係会社管理部門は、当社子会社の代表取締役を招集する関係会社連絡会議を開催するに際し、当社子会社に対して適切な内部統制システムの整備等を指導する体制とする。
 - ④ 当社は、「MJSグループ内部監査規程」に基づき、当社各部門および当社子会社各社の内部監査を定期的実施する体制とする。
- (8) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社の監査役の職務を補助する使用人を配置する。

- (9) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性および当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 当社の監査役の職務を補助する使用人は、補助業務遂行にあたって当社の監査役以外からの指揮命令に服さないものとする。
 - ② 当社の監査役の職務を補助する使用人の人事異動、人事考課および懲戒処分については、あらかじめ当社の監査役の同意を必要とする。
- (10) 当社の取締役および使用人、ならびに、当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- 当社は、当社の取締役および使用人、ならびに、当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に対して、当社および当社グループに著しい損害をおよぼすおそれのある事項ならびに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を取るとともに、当社の内部監査部門、内部統制部門および経営企画部門の責任者は、当社の監査役に対して定期的に担当部門の業務について報告する体制とする。
- (11) 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社の監査役に報告を行った当社および当社子会社の役員および使用人（内部通報制度の利用、内部監査の実施その他により、間接的に当社の監査役に報告を行うこととなった者を含む。）を、当該報告をしたことを理由として不利に取扱うことを禁止し、その旨を当社および当社子会社の役員および使用人に周知徹底する。
- (12) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを当社が証明した場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- (13) その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査役および監査役会は、当社の代表取締役および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、監査の実効性を確保する体制とする。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンスについて

- ① 当社の取締役会は、社外取締役4名を含む取締役11名で構成され、当事業年度において17回開催されました。取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項を審議し、担当取締役等から業務執行について報告を受けています。
- ② 当社は、内部通報窓口を設置しており、また、取引先の属性調査および外部機関からの情報収集等により反社会的勢力との関係遮断に努めております。それらの実績は内部統制会議および取締役会に四半期毎に報告されています。
- ③ 当社は、「MJSグループリスク管理方針」およびガイドライン等に基づき、当社および子会社において、ハラスメントに関する教育研修を行いました。
- ④ 当社の内部監査部門は、「MJSグループ内部監査規程」に基づき、当社部門の監査を実施しています。

(2) リスクマネジメントについて

当社は、「MJSグループリスク管理方針」に基づき、リスク管理会議を期初に開催し、前期におけるリスク管理策の妥当性評価を行ったうえで当事業年度における当社および子会社のリスクの認識、優先順位付与を行っています。同会議で決定されたリスク管理策の運用状況について、四半期毎に内部統制会議で確認し、その議事を四半期毎に取締役会に報告することで、継続的なモニタリングを行っています。

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について

当社は、法令および「文書管理規程」に従い、株主総会、取締役会および経営会議等の議事録ならびに稟議書等の取締役の職務執行に係る情報を適切に保存し、取締役および監査役が常にこれを閲覧できるよう適正に管理しています。

(4) 効率的な職務執行について

- ① 当社および子会社の代表取締役および各業務担当取締役は、「職務分掌・権限規程」等の関連規定に基づき、中期経営計画および単年度目標の達成に向け、分担して職務を執行しています。
- ② 当社は、経営会議を当事業年度において24回開催し、個別の経営課題を効率的に協議・決定しました。

(5) 子会社管理について

- ① 当社は、子会社の代表取締役等を構成員とする関係会社連絡会議を当事業年度において3回開催しました。関係会社連絡会議は、「関係会社管理規程」が定める子会社の重要事項について審議し、職務執行について報告を受けています。
- ② 当社の関係会社管理部門は同規程に基づき子会社経営に関する統括的な管理を行い、当社の内部監査部門は「MJSグループ内部監査規程」に基づき子会社に対する監査を実施しています。

(6) 監査役監査について

- ① 当社の監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、当事業年度において15回開催されました。監査役は、「監査役会規則」、「監査役監査基準」、「内部統制システムにかかる監査の実施基準」等に基づき取締役会・経営会議等の重要会議への出席、稟議書等の重要な決裁文書の閲覧および内部監査室からの監査の結果に関する報告聴取等の方法で当社および子会社の監査を実施しています。
- ② 当社は、監査役の職務を補助する使用人1名を監査役室に配置し、また監査役および監査役会は代表取締役および会計監査人と定期的に意見交換することで、監査の実効性を確保しています。

連結株主資本等変動計算書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	3,198	2,968	20,606	△5,990	20,782
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,343		△1,343
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,767		3,767
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
連 結 子 会 社 の 増 資 に よ る 持 分 の 増 減		△36			△36
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△36	2,424	△0	2,386
当 期 末 残 高	3,198	2,931	23,030	△5,990	23,169

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,410	△0	1,410	437	22,630
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,343
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					3,767
自 己 株 式 の 取 得					△0
連 結 子 会 社 の 増 資 に よ る 持 分 の 増 減					△36
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△301	0	△300	58	△241
当 期 変 動 額 合 計	△301	0	△300	58	2,145
当 期 末 残 高	1,109	△0	1,109	496	24,775

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称
株式会社エヌ・テー・シー
株式会社エム・エス・アイ
リード株式会社
株式会社MJS M&Aパートナーズ
株式会社MJS Finance & Technology
Miroku Webcash International株式会社
株式会社トランストラクチャ
スパイス株式会社
トライベック株式会社
株式会社BizMagic

連結の範囲の変更
上記の内、株式会社BizMagicは、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アド・トップは、保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称 DX Tokyo株式会社

連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

非連結子会社及び関連会社 3社
の数

非連結子会社及び関連会社 プライマル株式会社
の名称 株式会社韓国NFC
株式会社KACHIEL

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社及び関連会社 2社
の数

非連結子会社及び関連会社 MJ S - F P T株式会社
の名称 DX Tokyo株式会社

持分法を適用しない理由 MJ S - F P T株式会社は、合弁契約に基づき共同出資により設立した会社であります。
非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 ……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 ……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 ……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 ……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ……………定率法によっております。

(リース資産を除く) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産 ……………定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェア等については残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は製品ごとに3年～5年であります。自社利用ソフトウェアのうち、社内利用ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用 ……………定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 ……一部の連結子会社は、役員・執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ソフトウェア関連事業を主たる事業としており、顧客との契約から生じる収益に関して、品目別にシステム導入契約売上高及びサービス収入に区分しております。主要な品目における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

システム導入契約の売上高として、主に業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、サーバ・パソコンなどのハードウェアの販売並びに導入支援サービスの提供等の品目で構成されております。これらの販売については、顧客に引き渡し役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

また、受託開発ソフトウェア契約の一部は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、合理的に見積りが可能なものについてはインプット法に基づく進捗度により収益を認識しております。合理的な見積りが困難なものについては原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

（サービス収入）

主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフトウェア保守サービスやハードウェア・ネットワーク保守サービス、ソフト使用料収入等の品目で構成されております。これらの収入については、顧客との契約内容に基づき一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

なお、仕入商品等の販売のうち、代理人に該当すると判断したものは、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費 ……………社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

④記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険配当金」は9百万円であります。
2. 前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取手数料」は8百万円であります。
3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」（当連結会計年度は3百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。
4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」（当連結会計年度は8百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。
5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 市場販売目的ソフトウェア等の経済価値

当社グループは、市場販売目的ソフトウェア等を次のように分類しております。

- ・ ERPパッケージなど顧客環境にて稼働するソフトウェアを「販売用ソフトウェア」
- ・ クラウドサービスなど当社サービスを通じて、利用いただくソフトウェアを「自社利用ソフトウェア」に含まれるサービス提供目的ソフトウェア

当連結会計年度において無形固定資産に計上しているソフトウェアのうち、市場販売目的ソフトウェア等は、ソフトウェア3,499百万円、ソフトウェア仮勘定1,251百万円としてそれぞれ計上しております。

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 最終改正2014年11月28日）に基づいて、機能改良に要した費用や研究開発終了後の費用を、将来の収益獲得が確実な範囲で資産計上することとしております。また、償却方法は、「3. 会計方針に関する事項 (2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

将来の収益獲得見込みは、既存のお客様とのコミュニケーションや市場調査によりニーズを把握し、一定割合で成長し続けると仮定した上で、償却において利用する見込有効期間（3年～5年）を上限に将来の収益獲得が確実な範囲としております。状況の変化に応じて、継続的に収益獲得見込みの見直しを行っております。

これらの仮定は、現時点での最善の見積りを行っておりますが、サブスクリプションモデルの販売拡大により短期的な収益性の低下及び開発内容が高度かつ長期化しており、ニーズ対応のための追加投資の発生等の不確実性があり、追加の費用処理が必要となる可能性があります。

2. 有価証券の減損

当社グループは、成長戦略の柱の一つとして、積極的なM&A・資本提携の実施による事業拡大を進めております。

当連結会計年度において、資本提携を目的とした株式取得を行っており、投資その他の資産の投資有価証券のうち、市場価格のある株式及び満期保有目的の債券を除き、持分法適用関連会社株式を含めた市場価格のない株式の合計として、1,301百万円計上しております。

資本提携を目的として投資した会社の多くはベンチャー企業であり、市場価格のない有価証券として評価するものがほとんどであります。市場価格のない有価証券は、実質価額が期末帳簿価額に比べて50%程度以上低下している場合には、回復可能性を総合的に判断し、回復が見込めないと判断した時点で減損処理を行っております。回復可能性の判断においては、状況に変化の兆候が伺える都度、投資先から将来の事業計画を入手し、これまでの実績等を勘案し事業計画が実行可能かつ実質価額が合理的な期間内で回復可能であるかを事業投資統括部門において評価しております。なお、投資先企業の中には、IPO等を目指している会社があり、将来的な経済的価値の上昇を期待するものの、IPO等のスケジュールが具体化している投資先の株式を除いて、評価への反映が困難であり考慮しておりません。

回復可能性の評価においてはその都度最善の見積りを行っているものの、事業計画特有の不確実性があり、投資先の経済条件によっては、事業計画の大幅な見直しが必要となり減損処理を行う可能性があります。

3. のれんの減損

当連結会計年度の期末日時点の無形固定資産にのれん252百万円として計上しております。

のれんについては、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間（主に5年）にわたり定額法により償却しております。また、のれんの資産性については、子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、当初想定した収益の獲得が見込めなくなった時点で減損処理を行います。

子会社の買収時に十分なデューデリジェンスを行い、買収価額の妥当性や事業計画を評価しのれんの資産性を判断しているものの、事業計画特有の不確実性があり、今後の経済条件によっては減損処理を行う可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

連結子会社スパイス株式会社における店舗現金業務管理サービス事業用に調達した短期借入金に対し、対象となる現金等を担保として供しております。

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	416百万円
その他（流動資産）	93百万円
合計	510百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	257百万円
合計	257百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,286百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,806,286株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,343	45	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,343	利益剰余金	45	2023年3月31日	2023年6月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	884,000株
2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	3,639,491株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、必要な運転資金及び開発資金を、銀行借入及び転換社債型新株予約権付社債の発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためにのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

短期借入金、長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、運転資金及び開発資金の充足を図るための調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券			
① 満 期 保 有 目 的 の 債 券	270	265	△4
② そ の 他 有 価 証 券	2,327	2,327	－
資 産 計	2,597	2,593	△4
(1) 長 期 借 入 金	220	219	△0
(2) 転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	11,007	10,917	△89
負 債 計	11,227	11,137	△89

(注) 1. 現金は現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金ならびに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。また、リース債務については、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,301

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株 式	2,327	－	－	2,327
資 産 計	2,327	－	－	2,327
該 当 な し	－	－	－	－
負 債 計	－	－	－	－

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券 社 債 等	－	265	－	265
資 産 計	－	265	－	265
長 期 借 入 金	－	219	－	219
転換社債型新株予約権付社債	－	10,917	－	10,917
負 債 計	－	11,137	－	11,137

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、満期保有目的の社債等は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債

元金を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VII. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益

システム導入契約売上

ハードウェア	3,939百万円
ソフトウェア	13,802百万円
ユースウェア	5,904百万円
計	<u>23,646百万円</u>

サービス収入

トータル・バリューサービス (TVS)	2,534百万円
ソフト使用料	3,934百万円
ソフトウェア運用支援サービス	5,684百万円
ハードウェア・ネットワーク保守サービス	1,518百万円
サプライ・オフィス用品	582百万円
計	<u>14,255百万円</u>

その他 3,559百万円

顧客との契約から生じる収益合計 41,461百万円

その他の収益 －

外部顧客への売上高 41,461百万円

(注) 1. 「トータル・バリューサービス (TVS)」は、会計事務所向けの総合保守サービスです。

2. 「ソフトウェア運用支援サービス」は、企業向けの総合保守サービスです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 履行義務に関する情報

連結注記表「I.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 3.会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 重要な支払条件に関する情報

ソフトウェア導入契約に関する取引の対価は、検収後1年以内に、サービス収入に関する取引の対価は、取引開始時又はサービス提供完了後1年以内に、それぞれ受領しており、何れも重要な金融要素は含んでおりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための基礎となる情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	期 首 残 高	期 末 残 高
顧客との契約から生じた債権	4,289百万円	4,262百万円
契 約 資 産	40百万円	27百万円
契 約 負 債	1,896百万円	2,180百万円

契約資産は、主に受託開発ソフトウェア契約の一部において、進捗度の測定に基づいて収益認識したソフトウェア売上にかかる未請求債権であり、顧客の検収時に債権へ振替えられます。契約負債は、主にソフトウェア導入契約、各種保守サービス契約における顧客からの前受金に関連するものであります。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,782百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 813円13銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 126円18銭 |

株主資本等変動計算書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金			利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	12,371	19,563	△5,990	19,784
当 期 変 動 額									
剰余金の配当						△1,343	△1,343		△1,343
当 期 純 利 益						3,506	3,506		3,506
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,162	2,162	△0	2,162
当 期 末 残 高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	14,533	21,725	△5,990	21,946

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等	
当 期 首 残 高	1,409	1,409	21,193
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△1,343
当 期 純 利 益			3,506
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△300	△300	△300
当期変動額合計	△300	△300	1,861
当 期 末 残 高	1,108	1,108	23,055

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品 ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 ……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 ……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……………定率法によっております。

（リース資産を除く） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 ……………定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェア等については残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は製品ごとに3年～5年であります。自社利用ソフトウェアのうち、社内利用ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用 ……………定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 関係会社事業損失引当金…関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、ソフトウェア関連事業を主たる事業としており、顧客との契約から生じる収益に関して品目別にシステム導入契約売上高及びサービス収入に区分しております。主要な品目における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

システム導入契約の売上高として、主に業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、サーバ・パソコンなどのハードウェアの販売並びに導入支援サービスの提供等の品目で構成されております。これらの販売については、顧客に引き渡し役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

また、受託開発ソフトウェア契約の一部は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、合理的に見積りが可能なものについてはインプット法に基づく進捗度により収益を認識しております。合理的な見積りが困難なものについては原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

（サービス収入）

主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフトウェア保守サービスやハードウェア・ネットワーク保守サービス、ソフト使用料収入等の品目で構成されております。これらの収入については、顧客との契約内容に基づき一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

なお、仕入商品等の販売のうち、代理人に該当すると判断したものは、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費 ……………社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
- (2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

1. 前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「保険配当金」は9百万円であります。
2. 前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取賃貸料」は7百万円であります。
3. 前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取手数料」は8百万円であります。
4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」（当事業年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 市場販売目的ソフトウェア等の経済価値

当事業年度において無形固定資産に計上しているソフトウェアのうち、市場販売目的ソフトウェア等は、ソフトウェア3,011百万円、ソフトウェア仮勘定1,038百万円としてそれぞれ計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は、連結注記表の「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記 1. 市場販売目的ソフトウェア等の経済価値」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 有価証券の減損

当事業年度において、資本提携を目的とした株式取得を行っており、投資その他の資産の投資有価証券のうち、市場価格のある株式及び満期保有目的の債券を除いた市場価格のない株式の合計として、1,098百万円計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は、連結注記表の「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記 2. 有価証券の減損」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 関係会社株式の減損

当事業年度において、投資その他の資産の関係会社株式として、3,770百万円計上しております。

関係会社株式は、すべて市場価格のない有価証券として評価するものであり、実質価額が期末帳簿価額に比べて50%程度以上低下している場合には、回復可能性を総合的に判断し、回復が見込めないと判断した時点で減損処理を行っております。回復可能性の判断においては、状況に変化の兆候が伺える都度、子会社及び関連会社から将来の事業計画を入手し、これまでの実績等を勘案し事業計画が実行可能かつ実質価額が合理的な期間内で回復可能であるかを事業投資統括部門において評価しております。

回復可能性の評価はその都度最善の見積りを行っているものの、事業計画特有の不確実性があり、当事業年度において、3社の回復が見込まれないと判断したため、関係会社株式評価損1,144百万円を計上いたしました。翌事業年度においても、子会社及び関連会社の経済条件によっては、事業計画の大幅な見直しが必要となり減損処理を行う可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,771百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	48百万円
長期金銭債権	24百万円
短期金銭債務	155百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額（区分表示したものを除く）

営業取引による取引高の総額	1,841百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	186百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,947,980株
------	------------

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	441百万円
未払法定福利費	73百万円
未払事業税	74百万円
貸倒引当金	28百万円
会員権評価減	6百万円
固定資産償却限度超過額	1,135百万円
投資有価証券	195百万円
関係会社株式	578百万円
その他	126百万円
繰延税金資産小計	2,659百万円
評価性引当額	△855百万円
繰延税金資産合計	1,804百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△489百万円
繰延税金負債合計	△489百万円
繰延税金資産の純額	1,315百万円

VIII. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「VII. 収益認識に関する注記 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	772円16銭
2. 1株当たりの当期純利益	117円42銭